

令和4年度

可茂消防事務組合
一般会計歳入歳出決算審査意見書

可茂消防事務組合監査委員

令和4年度可茂消防事務組合一般会計歳入歳出決算の審査

1 決算審査の期日

令和5年8月29日(火)

2 決算審査の場所

可茂消防事務組合消防本部3階 大会議室

3 決算審査の方法及び書類

決算の審査にあたっては、提出された次の書類について関係諸帳簿、証拠書類と照合し、併せて現金出納検査の計数との突合及び関係職員の説明を聴取し、計数の正確性、予算執行の適否について審査を行った。

- (1) 令和4年度可茂消防事務組合一般会計歳入歳出決算書
- (2) 同決算事項別明細書
- (3) 実質収支に関する調書
- (4) 財産に関する調書
- (5) その他説明のために提出された関係書類

4 審査結果

決算審査に付された一般会計歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、決算の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合の結果、いずれも誤りのないことを確認し、予算の執行は適正と認められた。

5 所見

(1) 総括

令和4年度の一般会計決算額は、予算現額3,019,079,200円に対し、歳入決算額2,969,680,912円(予算対比98.4%)、歳出決算額2,838,737,376円(予算対比94.0%)であり、歳入歳出差引額は130,943,536円である。前年度決算額と比較すると、歳入で9,466,578円(増減率0.3%)の減、歳出で20,228,760円(増減率0.7%)の増となっている。

この結果、歳入歳出差引額は130,943,536円であり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支130,943,536円の黒字となっている。

なお、当年度実質収支130,943,536円から前年度実質収支145,775,674円を差し引いた当年度の単年度収支は14,832,138円の赤字となっている。

(単位：円)

年度	歳入 A	歳出 B	差引額 C(A-B)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 D	実質収支 E(C-D)	前年度 実質収支 F	単年度収支 G(E-F)
R4	2,969,680,912	2,838,737,376	130,943,536	0	130,943,536	145,775,674	△14,832,138
R3	2,979,147,490	2,818,508,616	160,638,874	14,863,200	145,775,674	160,525,819	△14,750,145
増減	△9,466,578	20,228,760	△29,695,338	△14,863,200	△14,832,138	△14,750,145	△81,993

ア 歳入

歳入決算状況は次のとおりとなっている。

予算現額に対し、収入割合は98.4%であり、前年度の収入済額と比較して9,466,578円減となっている。

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算 対比	調定 対比
R4	3,019,079,200	2,969,680,912	2,969,680,912	0	0	98.4%	100.0%
R3	2,967,000,000	2,979,147,490	2,979,147,490	0	0	100.4%	100.0%

主な歳入の内訳は、構成市町村からの分担金が2,571,841,000円で全体の86.6%を占めている。組合債は施設整備及び車両更新に187,600,000円(6.3%)、前年度繰越金が160,638,874円(5.4%)となっている。

また、調定額に対する収入割合は100.0%で収入未済額は0円となっている。

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
分担金	2,571,841,000	86.6%	2,557,653,000	85.9%	14,188,000	0.6%
使用料及び手数料	4,120,220	0.1%	3,524,620	0.1%	595,600	16.9%
国庫支出金	—	—	13,881,158	0.5%	△13,881,158	皆減
県支出金	13,001,900	0.4%	3,453,632	0.1%	9,548,268	276.5%
財産収入	1,458,980	0.1%	1,280,357	0.0%	178,623	14.0%
繰入金	—	—	20,000,000	0.7%	△20,000,000	皆減
繰越金	160,638,874	5.4%	160,525,819	5.4%	113,055	0.1%
諸収入	31,019,938	1.1%	27,828,904	0.9%	3,191,034	11.5%
組合債	187,600,000	6.3%	191,000,000	6.4%	△3,400,000	△1.8%
合計	2,969,680,912	100.0%	2,979,147,490	100.0%	△9,466,578	△0.3%

イ 歳出

歳出決算状況は、次のとおりとなっている。

予算現額に対し執行率は94.0%であり、前年度支出済額と比較して20,228,760円の増となっている。

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度へ繰り越すべき財源	不用額	執行率
R4	3,019,079,200	2,838,737,376	0	180,341,824	94.0%
R3	2,967,000,000	2,818,508,616	14,863,200	133,628,184	95.0%

目的別にみると、総務費が2,140,748,665円で全体の75.4%を占めている。以下構成比順に見ると、消防費は572,533,785円(20.2%)、公債費は125,340,157円(4.4%)、議会費は114,769円(0.0%)となっている。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	114,769	0.0%	78,232	0.0%	36,537	46.7%
総務費	2,140,748,665	75.4%	2,155,476,875	76.5%	△14,728,210	△0.7%
消防費	572,533,785	20.2%	536,626,314	19.0%	35,907,471	6.7%
公債費	125,340,157	4.4%	126,327,195	4.5%	△987,038	△0.8%
予備費	0	—	0	—	0	—
合計	2,838,737,376	100.0%	2,818,508,616	100.0%	△20,228,760	△0.7%

性質別にみると、給料、職員手当、共済費などの人件費が1,974,002,974円で全体の69.5%を占めており、昨年度と比較し0.4%減となっている。旅費、需用費、役務費など消費的経費である物件費が210,521,482円(7.4%)、庁舎の維持のための維持補修費は4,363,430円(0.2%)、扶助費は28,590,000円(1.0%)、補助費は23,318,667円(0.8%)、投資的経費である普通建設事業費は352,153,186円(12.4%)、公債費は125,340,157円(4.4%)、積立金は120,447,480円(4.3%)となっている。

義務的経費は人件費、扶助費、公債費の合計は、2,127,933,131円で歳出決算額全体の75.0%を占めている。

投資的経費は普通建設事業費352,153,186円で歳出決算額全体の12.4%を占めている。

(単位：円)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	1,974,002,974	69.5%	1,981,659,820	70.3%	△7,656,846	△0.4%
物件費	210,521,482	7.4%	192,534,926	6.8%	17,986,556	9.3%
維持補修費	4,363,430	0.2%	5,187,148	0.2%	△823,718	△15.9%
扶助費	28,590,000	1.0%	28,040,000	1.0%	550,000	2.0%
補助費	23,318,667	0.8%	23,398,739	0.8%	△80,072	△0.3%
普通建設事業費	352,153,186	12.4%	340,916,731	12.1%	11,236,455	3.3%
公債費	125,340,157	4.4%	126,327,195	4.5%	△987,038	△0.8%
積立金	120,447,480	4.3%	120,444,057	4.3%	3,423	0.0%
合計	2,838,737,376	100.0%	2,818,508,616	100.0%	20,228,760	0.7%

(2) 予算の執行状況

ア 歳入について

構成市町村分担金をはじめ、使用料及び手数料、県支出金、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入及び組合債の調定された金額は、全て収入済みであった。

イ 歳出について

令和 4 年度における主要施策は、施設整備事業として、高機能消防指令センター部分更新業務及び消防救急デジタル無線基地局ネットワーク機器更新業務。脱炭素・省エネの取り組みとして南消防署庁舎 1 階部分 LED 化工事。車両及び資機材整備事業として、東消防署高規格救急自動車を更新配備したほか、中消防署救助工作車のマット型空気ジャッキ及び南消防署救急 2 号車の自動体外式除細動器が更新された。その他各消防庁舎、消防車両、機械器具の維持管理についても効果的に予算執行された。

ウ 財産について

土地については、前年度末から増減はなく 19,659.00 m²である。

建物については、前年度末から増減はなく 8,706.43 m²である。

エ 基金について

財政調整基金は令和 4 年度中に 75,965 円を積み立てたため、残高は 146,164,369 円となった。消防施設整備基金は令和 4 年度中に 120,371,515 円を積み立てたため、残高は 834,825,269 円となった。

6 今後に向けて

全体として、予算の執行は適切であると認めるが、一部の事業において、予算に対して不用額の多いもの及び流用しているものが見受けられる。様々な要因や予想できない支出等が考えられるが、予算を適切に計上し、その事業の目的が最大限に生かされるように執行されたい。

令和4年度には、過去の時間外が未払いになっていることが発覚し、未払い分の支払いを行っている。この問題以降は、暫定対策を実施し再発防止に取り組んでいると思うが、今後は同じ問題が二度と起こらないような恒久対策を検討し、実施されたい。

可茂消防事務組合は、構成市町村22万2千人余りの住民が安全で安心して暮らせるよう、常備消防という重責を担っており、管内住民にとって必要不可欠な業務である。新型コロナウイルス感染症が令和5年5月から感染症法上の位置づけが5類へ移行したことにより、コロナ渦で中止となっていた事業などが再開すると思うが、慣例や既成概念にとらわれることなく大胆かつ柔軟で、広域消防としてのメリットを十分に生かし、合理的かつ効率的な予算執行に努められたい。

近年、新型コロナウイルス感染症患者の搬送や熱中症患者の搬送、火災の増加等により出動件数も増加している。全国的にも線状降水帯による集中豪雨や土砂崩れ、台風、地震などの自然災害も発生しているため、各種災害対応をはじめ、火災予防、救急普及啓発、消防・救急・救助体制の充実・強化を図られたい。

一方で、原材料価格の高騰、ウクライナ侵攻の長期化及び急激な円安などの影響により社会経済活動は低迷しており、構成市町村の財政状況もますます厳しい状況となっていくことが予想される。このような中で、より効率的かつ効果的な行財政運営を行っていくためには、歳出全般の見直しを行い、コスト意識の向上と経費の節減にも努められたい。

また、契約事務については、業務の特性上の理由等で随意契約を行う場合も法的根拠と客観的理由を明確にされ、安易に随意契約をすることがないように引き続き透明性を確保されたい。

今後も組合の財政運営は厳しい中ではあるが、組合の歳入面での基幹は構成市町村の分担金であることから、各事業目的の実現のため、真に必要なとする施策について、構成市町村と組合が十分に協議を重ねて、管内住民あるいは組合議会において丁寧な説明を行うなど適切に対応し、管内住民の期待に応えるため、より一層の努力を望む。